

(6) 有害赤潮広域共同調査

予算

水産庁委託：令和2年度漁場環境改善推進事業のうち赤潮被害防止対策技術の開発

概要

1. 夏期海洋モニタリング調査
6~8月に瀬戸内海東部5府県共同で有害プランクトンの広域モニタリングを行うとともに、その情報を関係者に迅速に伝達し、被害の未然防止に努めた。
2. 冬期海洋モニタリング調査
1~2月に瀬戸内海東部5府県共同でノリ色落ち原因珪藻類の発生モニタリングを行うとともに、その情報を関係者に迅速に伝達し、色落ち被害の軽減に努めた。
3. 有害赤潮発生シナリオ及び発生予察技術の検証
平成29年度まで実施した前事業で作成した赤潮予察技術を用いて予察を行い、結果検証、発生シナリオとの適合状況を検証した。シャットネラ赤潮予察モデルについて、精度向上のために教師データの期間について再検討を行った。
4. 新たな情報発信方法の検討
赤潮ネットとの連携を図り、夏期及び冬期海洋モニタリング調査結果の掲載を行った。予察情報の試験的発信を行った。

担当者

秋山 諭、辻村裕紀、近藤 健、横松宏幸、久保文雄、中嶋昌紀